

平成21年4月17日
文 部 科 学 省

仕事と生活の調和を推進するための主な取組

文部科学省においては、「仕事と生活の調和憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」等に基づき、以下のような取組を実施している。

数字は21年度予算額（20年度予算額）

1. 就労による経済的自立

一人ひとりの勤労観、職業観を育てるキャリア教育を学齢期から行う

学校における指導

各学校においては、子どもたち一人ひとりの勤労観・職業観を育てるため、子どもたちの発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育に取り組んでいるところである。

今後、改正教育基本法（「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」を教育の目標として新たに規定。）や新学習指導要領等を踏まえ、更なる指導の充実を図る。

発達段階に応じたキャリア教育総合支援事業

156百万円（新規）

児童生徒が勤労観・職業観を身に付け、主体的に進路を選択・決定できるようにするため、小・中学校の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育プログラムの開発、高等学校、特に普通科高校におけるキャリア教育の充実方策にかかる調査研究を実施する。

小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実

15百万円（新規）

小学校におけるキャリア教育を推進するため、小学校教員を対象とした、キャリア教育の指導内容・指導方法・各教科等との関連について、中学校における指導との系統性を確保するための指導資料を作成・配布する。

目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）事業 106百万円（120百万円）

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を実施している。

地域産業の担い手育成プロジェクト 335百万円（390百万円）

専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人の育成を関係省庁（経済産業省、国土交通省、農林水産省、水産庁）と共同で実施している。

2．多様な働き方の選択

1．働く意欲と能力のある女性の再就職や就業継続を支援、促進する

女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費）

1,550百万円（1,500百万円）

女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。

女性研究者養成システム改革加速（科学技術振興調整費）

500百万円（新規）

多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。

出産・育児による研究中断からの復帰支援（特別研究員事業）

393百万円（349百万円）

出産・育児による研究中断後に、円滑に職場復帰できるよう、（独）日本学術振興会の特別研究員事業において支援を実施する。

- 2. 多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する
- 3. 地方公共団体等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する

家庭教育支援基盤形成事業

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金14,261百万円の内数（新規）

身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、「家庭教育支援チーム」の定着を図るとともに、持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供する。

訪問型家庭教育相談体制充実事業

354百万円（1,153百万円）

身近な地域における家庭教育支援を推進するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業を訪問して情報や学習機会の提供、相談対応を行う。

認定こども園制度

1次補正：2,147百万円

2次補正：「安心こども基金」（100,000百万円）の内数（文部科学省、厚生労働省合計）

認定こども園（幼保連携型）の設置促進を図るため、集中重点的に緊急整備、設置促進、事業に要する経費の助成を行うことにより、幼稚園・保育所の枠組みを超えた「こども交付金」による総合的な財政支援を行う。

子育て支援推進経費（私立高等学校等経常費助成費等補助金）

4,617百万円（4,625百万円）

預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。

放課後子ども教室推進事業（「放課後子どもプラン」の推進）

（委託事業分）127百万円

（補助事業分）学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金14,261百万円の内数（1,153百万円）

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心

な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方々の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等を推進する取組を、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策「放課後子どもプラン」として実施している。

4. 多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する。

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プランの後継事業)

1,764百万円(2,688百万円)

大学等における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育プログラムの開発・実施を支援する。

実践型学習支援システム構築事業(「再チャレンジのための学習支援システムの構築」より名称変更)

140百万円(195百万円)

学習相談や学習機会の提供等により、就業や起業、社会参加等に至るまで、一貫して支援する実践的な学習支援システムを構築する。

上記のほか、各大学においては、広く社会に開かれた高等教育を目指し、社会人特別選抜、公開講座等を通じた社会人の受け入れを行っており、文部科学省では、国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費)や私立大学等経常費補助金(特別補助)等を通じて、各大学の取組を支援しているところ。

さらに、大学等のより積極的な社会貢献を促進するため、昨年、学校教育法を改正し、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付できる制度(履修証明制度)を創設したところ。